

2019年2月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年3月22日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 11日、2020年選挙の資金、登録期限等の規則を制定する選挙法(Ley de Regimen Electoral)が国会で可決。

(2) 13日、オルティス・ボッシュ元副大統領(最大野党PRM所属)は、次期大統領選に向け同党のルイス・アビナデル氏を支援すると発表。

(3) 17日、ナバーロ教育大臣(前外相、与党PLDメディーナ大統領派)が本年10月の大統領予備選及び2020年5月の大統領選に向けた準備のためとして辞任を発表。

(4) 20日、薬剤、ガソリン、アルコール、タバコ等の不正品を取り締まる不正取引取締り法が国会で可決。

(5) 20日付「リスティン・ディアリオ」紙は、スペインのシンクタンク「イベロアメリカ政策研究機関(CIGOB)」による当国の世論調査につき報道。

ア 69%がメディーナ大統領連続再選のための憲法改正に反対。

イ 53%がメディーナ大統領の施政を評価。45%が評価しないと回答。

ウ 63%が2019年与党PLD(ドミニカ解放党)大統領予備選ではフェルナンデス前大統領が勝利すると予想。

エ 55%が与党PLDを支持。32%が最大野党PRMを支持。

(6) 24日、メディーナ大統領が、17日に辞任したナバーロ前教育大臣の後任として元教育省次官のミラバル氏を教育大臣として任命。

(7) 27日、メディーナ大統領は、独立175周年記念日に際し、国会にて約2時間30分の演説を実施。

ア 内政面では、教育の重視、デジタル化計画、農家支援のサプライズ訪問の成果に加え、国民の関心が高い治安対策、国境管理に言及。

イ 外交面では、安保理非常任理事国入りや中国との国交樹立を成果として強調するとともに中国との関係を強化すると発言。

ウ 経済面では、過去6年間の平均経済成長率6.3%や貧困率の改善、年間平均16万人の新規雇用の創出等、マクロ経済の安定性に裏付けられる主要な成果を強調。

2 外交

(1) ハイチ

ア 11日、バルガス外相が、ハイチ各地で発生している反政府デモを背景とし、在ハイチのドミニカ(共)の外交官の安全及び国境警備の強化を保証する旨発表。サントドミンゴ発ポルトープランス行き旅客機の運行停止、国境の二国間市場が中止となるなどの影響

あり。

イ 15日、今般のハイチ各地における反政府デモ及び安全上の問題から、モイーズ・ハイチ大統領の家族がドミニカ（共）に一時避難。引き続き国境の二国間市場が中止となるなどの影響あり。

（2）ベネズエラ

ア 14日、当国外務省は、ベネズエラへ軍事介入を行うための米軍機が当国のサンシンドロ空軍基地を利用しているとのキューバ政府の声明を否定。

イ 19日、グアイド・ベネズエラ暫定大統領がエウセビオ・カルリーノ氏（ドミニカ（共）に長年在住する民間銀行幹部）を駐ドミニカ（共）・ベネズエラ「大使」に任命。

ウ 21日、ベネズエラ政府はドミニカ（共）、プエルトリコ及びその他カリブ諸国に対し、米国のベネズエラ軍事介入拠点として国土を利用させないよう求める声明を発出。

エ 22日、マルチェナ政府報道官は会見を行い、米国の軍事介入に対するベネズエラ政府（アレアサ・ベネズエラ外相）の懸念を示した声明の内容を否定。

（3）中国

ア 1日、中国大使館は、当地ホテルにて春節レセプションを開催。バルガス外相の他、ペラルタ大統領府官房大臣、セルマン文化大臣ら閣僚が出席。

イ 13日、当地主要紙「オイ」紙は、サンタナ中国・ドミニカ商工会議所所長が、中国の銀行少なくとも4行が当国に開行する可能性があると述べた旨報道。なお、具体的な銀行名は明かされていないものの、当国の輸入業者向けの融資を通じた中国製品の輸入増加が目的。

ウ 14日、中国Huawei社は国家通信庁（INDOTEL）との合意に基づき、サンクリストバル県の市場に監視カメラや無料Wifiスポット等通信機器の無償供与する旨発表。

エ 25日、政府は、当国北部地方を結ぶ高速道路の建設に中国の融資を活用する見込みである旨発表。

（4）その他

ア 14日－15日、メディーナ大統領が訪伊、マッタレッラ伊大統領主催の昼食会に出席した他、FAO本部で開催された第42回国際農業開発基金（FIDA）理事会に出席。

イ 14日－21日、バルガス外相が伊、独及びイスラエルを訪問。伊では、法務大臣及び環境大臣らと会談、独では環境大臣と会談、イスラエルではカツツ外相代理と会談し、テルアビブ-プンタカナ及びサントドミンゴ間の直行便開設、国連安保理、農業協力、テクノロジー等につき懇談。

3 経済

（1）7日、ドミニカ（共）を訪問したマックキニー米国農務省次官がトランプ米大統領はDR-CAFTAの見直し及び特定国の同FTAからの排除を考えていないと発言。

（2）10日、韓国海外農業技術開発事業（KOPIA）は、ドミニカ農牧林研究所（IDIAF）

と協力し、米の生産性向上のための小規模機器を用いたテクノロジーを近く導入すると発表。

(3) 27日、メディーナ大統領は、本年4月1日より、公務員の最低賃金を5,117ペソから1万ペソ(約2万2000円)に引き上げ予定であると発表。現在1万ペソから2万ペソの給与受給者は10%増、同2万ペソから3万ペソの受給者は5%増となる見込み。

(別添1) 経済指標

(了)